



事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	1日当たりの本庁・支所間の文書集配巡回の回数	回	計画	-	1
			実績	1	1	1	1	-	-
②	1週当たりの本庁・出張所間の文書集配巡回の回数	回	計画	-	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2	2	-	-
③	1日当たりの郵便物取りまとめ後の割引適用に合わせた区分回数	回	計画	-	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

全庁にわたる機器の使用、文書集配、郵便物の差出し等の一元的な実施の有無による成果を数値化することは困難である。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	庁内文書事務の一元化は行政の効率化に資するものであり、文書集配や郵便物の授受は市民との文書のやり取りに不可欠なものである。 また、文書事務は、市の仕事の基本となるものであり、市が主体となって実施する必要がある。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	実施可能な庁内文書事務の一元化を達成しており、特に見直す必要はない。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	文書集配は、総務大臣の許可を受けた特定信書便事業者のみが受託できる(許可のない者が受託すると郵便法違反となる)が、特定信書便事業者は信書便法により信書便物1件につき1千円を超える料金設定をすることとされており、委託するほうが割高となり、また、同種の事業がないため、この点からのコスト削減は難しい。 現在正規職員で行っている本庁・出張所間の文書集配については、臨時・非常勤職員による実施について検討する余地があるが、巡回回数が少ない(週2回)ため、その効果が少ない。 なお、負担を求める受益者はいない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 現在の実施方法で適切であると考えている。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">特になし (委員からの意見等)</p>
-------------------------	--



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	法律相談の回数（1回30分として計算）	回	計画	-	30	30	30	30	30
実績				20	17	15	32	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

法律相談の実施による法律問題の解決、整理等の成果を数値化することはできない。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法律問題への対応は、行政の効率化に資するものであり、法律問題は常に生じており継続して法律相談を実施する必要がある。 また、法律相談は、市の法律問題について実施するものであり、市が主体となって実施する必要がある。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	庁内で解決・整理ができない法律問題について滞りなく弁護士相談が行われており、特に見直す必要はない。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	法律相談は、弁護士の見解を求めるに当たって的確な説明や質問を行う必要があり、職員が直接相談に行かなければ極めて迂遠である上に、満足できない結果に終わる可能性が高く、同種の事業もない。 また、相談内容について詳しい者が説明や質問を行わなければ十分な成果を得られないことから正規職員が直接相談に行くことが望ましい。なお、負担を求める受益者はいない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 現在の実施方法で適切であると考えている。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし <span style="float: right;">(委員からの意見等)</span>
-------------------------	---

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	文書統計課 文書法規係
課長名	橋口 幸雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	固定資産評価審査委員会関係事業			会計区分	01 一般会計		
				款項目コード(款-項-目)	2	—	2 — 1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11 — 21
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目		
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	固定資産の評価額に不服がある納税者の不服について、書面による審査を行う。						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )						
根拠法令、要綱等	地方税法、八代市固定資産評価審査委員会条例、八代市固定資産評価審査委員会規程						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	固定資産の評価額についての納税者の不服	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
○書面審査：審査申出があったとき。	納税者の権利を保護し、固定資産税の適正な賦課を行う。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	725	2,176	2,151	751	2,226	1,451
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	25	76	51	51	126	51
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	25	76	51	51	126	51
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	700	2,100	2,100	700	2,100	1,400
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.10	0.30	0.30	0.10	0.30	0.20
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	延べ審査日数（審査1件に60日要するものとして計算）	日	計画	-	60
			実績	123	0	0	166	-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

本事業が目的とする審査決定による納税者の権利の保護や固定資産税の適正な賦課に係る成果を数値化することはできない。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	固定資産評価審査委員会は、市町村必置の行政委員会であり、行政運営に不可欠のものであり、評価・課税の主体である市町村長から独立した第三者機関として、納税者の権利を保護する役割を担っている。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	審査庁(固定資産評価審査委員会)に提出される審査申出人と評価庁(担当:資産税課)との書面による主張がみあわず、審査決定までに相当の日数を要する事案が生じている。しかしながら、事業内容については、法令に基づき実施する必要があるため見直す余地がない。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	審査申出の審査は、固定資産評価審査委員会のみが行うことができる(地方税法)ものである。 また、負担を求める受益者がいない(審査申出は納税者としての権利である。)。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 現在の実施方法で適切であると考えている。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	文書統計課 文書法規係
課長名	橋口 幸雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	情報公開・個人情報保護制度事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	21	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	文書所管課が請求に応じて公文書を公開する。また、個人情報取扱課が請求に応じて請求者の自己情報の開示等をする。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	八代市情報公開条例、八代市情報公開条例施行規則、八代市個人情報保護条例、八代市個人情報保護条例施行規則								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市が保有する情報	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
○文書所管課による公文書の公開：請求があったとき。 ○個人情報取扱課による請求者の自己情報の開示等：請求があったとき。	開かれた行政を実現するとともに、行政による個人情報の適正利用を担保する。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	5,250	5,280	3,210	3,210	3,210	3,210
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	30	60	60	60	60
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	1	1	1	1
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	30	59	59	59	59
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	5,250	5,250	3,150	3,150	3,150	3,150
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.75	0.75	0.45	0.45	0.45	0.45
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	公文書公開決定に要する平均日数	日	計画	-	7
			実績	7	7	7	4	-	-
②	請求者への自己情報開示に要する平均日数	日	計画	-	7	7	7	7	7
			実績	6	7	7	9	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

本事業が目的とする公開、開示等による市政運営の公開性の向上、個人の権利利益の保護等に係る成果を数値化することはできない。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	両制度は、情報の共有化の実現のために不可欠のものであり、公文書の公開や自己情報の開示には、一定の市民ニーズがある。 また、市が保有する文書や市が取り扱う個人情報に関する事務であり、市が主体的に実施する必要がある。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	条例に基づく公開、開示等の期間内の決定が行われており、特に見直す必要はない。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	機密文書や個人情報を取り扱う事務であり、外部委託は適当でなく、また、同種の事業もない。 非常勤職員等の業務とすることについては、各部署の判断で可能であるが、センシティブな問題を取り扱う場合が多いことを考慮する必要がある。 また、負担を求める受益者はいないが、文書の写しを1枚交付することに請求者から実費として10円徴収している。適当な負担であると考えている。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 現在の実施方法で適切であると考えている。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">特になし (委員からの意見等)</p>
-------------------------	--

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	文書統計課 統計係
課長名	橋口 幸雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	国勢調査事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	5	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	21	—	12
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	国勢統計を作成するために、「日本に居住している全ての人及び世帯」を対象として実施される、国の最も重要かつ基本的な統計調査である。 ○所管官庁：総務省 ○基準日：10月1日 ○対象者数：127,540人、47,823世帯 ○指導員数：93名 ○調査員数：673名								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先： 其他( )								
根拠法令、要綱等	統計法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	平成17年度(合併後)		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内に居住している全ての人、世帯(調査実施年の10月1日現在、普段住んでいる場所で。外国人も含む。)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
○平成27年度は実施年度	国内の人・世帯の実態を把握するとともに、その結果は各種行政施策の基本資料とされるほか、民間企業の経営判断や研究活動にも広く活用される。							
①調査員、指導員の任命(調査員：673名、指導員：93名)								
②調査員、指導員への説明会(8月～9月上旬：19回)								
③調査票の配布・回収(9月下旬～10月中旬)								
④調査票の審査(10月中旬～11月)								
⑤県へ提出(12月～1月)								
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位：千円)	-	0	66,734	0	0	0	350	
事業費(直接経費) (単位：千円)	0	0	45,734	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	45,734	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位：千円)	-	0	21,000	0	0	0	350	
正規職員従事者数 (単位：人)	-	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位：人)	-	0.00	2.67	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妥当である</li> <li>○ 概ね妥当である</li> <li>○ 妥当でない</li> </ul>	法定受託事務のため
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有効である</li> <li>○ 概ね有効である</li> <li>○ 有効でない</li> </ul>	法定受託事務のため
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行どおりでよい</li> <li>○ 見直しが必要</li> </ul>	法定受託事務のため



No 4270073

## 事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	文書統計課 統計係
課長名	橋口 幸雄

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	経済センサス事業(活動調査)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	5	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	総合戦略での 位置づけ	6	—	21	—	18
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。 ○所管官庁：総務省、経済産業省 ○対象事業所数：6250 ○調査員数：79名 ○基準日：6月1日 ○指導員数：7名								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	統計法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	平成23年度		未定						

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内の全事業所、企業(個人経営の農林漁業者及び国・地方公共団体の事業所等を除く)						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
平成28年度経済センサス(活動調査)の準備 ①県による事務説明会出席 ②調査用具の受取・保管等 ③調査員、指導員の選任	調査結果は行政上の各種施策(経済政策、環境政策、雇用政策、中小企業政策等)の基礎資料となるほか、民間企業の経営判断や研究活動にも広く活用される。						
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	0	3,401	22,050	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	251	8,750			
財源内訳	国県支出金	0	0	251	8,750		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0		
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	3,150	13,300	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.45	1.90	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
					実績				-	-
②					計画	-				
					実績				-	-
③					計画	-				
					実績				-	-
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
					実績				-	-
②					計画	-				
					実績				-	-
③					計画	-				
					実績				-	-
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法定受託事務のため
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	法定受託事務のため
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	法定受託事務のため



所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	文書統計課 統計係
課長名	橋口 幸雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校基本調査事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	5	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	21	—	08
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校教育行政に必要な学校に関する基本事項を明らかにし、学校教育行政の諸施策策定の基礎資料として活用する。 ○所管官庁：文部科学省 ○基準日：毎年5月1日 ○調査対象：市内の小中学校、中学校、特別支援学校、幼稚園、専修学校								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先： ) その他( )								
根拠法令、要綱等	統計法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	平成17年度(合併後)	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等	
対象 (誰・何を)	市内の小中学校、特別支援学級、幼稚園、高校、専修学校
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
1. 調査票の配布、回収 2. 調査票審査・照会 3. 県提出	全国の学校教育行政に必要な学校に関する基本事項を明らかにすることにより、学校教育行政の諸施策策定の基礎資料として活用される。

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位：千円)		-	393	1,442	1,446	1,446	1,446	1,446
事業費(直接経費) (単位：千円)		43	43	42	46	46	46	46
財源内訳	国県支出金	43	43	42	46	46	46	46
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位：千円)		-	350	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位：人)		-	0.05	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位：人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
					実績				-	-	
②					計画	-					
					実績				-	-	
③					計画	-					
					実績				-	-	
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
						実績				-	-
②						計画	-				
						実績				-	-
③						計画	-				
						実績				-	-
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妥当である</li> <li>概ね妥当である</li> <li>妥当でない</li> </ul>	法定受託事務のため
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有効である</li> <li>概ね有効である</li> <li>有効でない</li> </ul>	法定受託事務のため
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行どおりでよい</li> <li>見直しが必要</li> </ul>	法定受託事務のため

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法定受託事務のため市が直接実施する。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">特になし (委員からの意見等)</p>
------------------	--

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	文書統計課 統計係
課長名	橋口 幸雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	工業統計調査事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	5	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	21	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	製造業に属する事業所を調査し、生産要素や生産活動の成果などを業種別・地域別に集計することで、全国の製造業の実態が明らかになり、行政施策のための基礎資料を得る。※平成27年度は未実施 ○所管官庁：経済産業省								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先： ) その他( )								
根拠法令、要綱等	統計法								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	平成17年度(合併後)	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内にある製造業の全事業所	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
平成27年度は未実施(平成27年工業統計調査の実績値は平成28年経済センサス-活動調査(実施日：平成28年6月1日)において把握することになったため) ※前回は平成26年度実施	産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となるほか、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供します。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位：千円)	-	1,220	5	389	1,950	1,950	1,950	
事業費(直接経費) (単位：千円)	498	520	5	39	550	550	550	
財源内訳	国県支出金	498	520	5	39	550	550	550
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位：千円)	-	700	0	350	1,400	1,400	1,400	
正規職員従事者数 (単位：人)	-	0.10	0.00	0.05	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位：人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妥当である</li> <li>概ね妥当である</li> <li>妥当でない</li> </ul>	法定受託事務のため
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有効である</li> <li>概ね有効である</li> <li>有効でない</li> </ul>	法定受託事務のため
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行どおりでよい</li> <li>見直しが必要</li> </ul>	法定受託事務のため

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法定受託事務のため市が直接実施する。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">特になし (委員からの意見等)</p>
------------------	--

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	文書統計課 統計係
課長名	橋口 幸雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市民所得推計事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	5	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	21	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市町村、熊本県、熊本県統計協会が共同して市町村における生産や分配状況を産業別、経済主体別に推計して、市町村の経済活動の実態を把握し、市町村の諸施策の基礎資料とする。(推計項目：市町村内総生産額、市町村民所得、家計所得)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	熊本県統計協会会則								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	平成17年度(合併後)			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市の所得推計	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
市内総生産、市民所得、家計所得の算出及び要因分析 ①市：データ(行政、民間企業)を収集し、県・統計協会へ提出する。 ②県・統計協会：県収集分のデータを合わせ、収集データを計算、分析する。 ③市：推計結果の検討、背景の分析を行う。 ④県・統計協会：推計結果を公表し、報告書を作成する。	市の経済活動の状況を経年変化で把握できる。 県内各自治体との比較や経済活動の特性をとらえて、その結果を各種行政施策や開発計画の基礎資料として利用する。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	383	733	1,083	1,083	1,083	1,083
事業費(直接経費) (単位:千円)		33	33	33	33	33	33	33
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	33	33	33	33	33	33	33
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	350	700	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.05	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	資料照会先数	事業所数 (庁内課 かいても含 む)	計画	-	41
			実績	40	41	43	44	-	-
			計画	-					
			実績					-	-
			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	市民所得推計の公表	結果公表により、各種行政施策や開発計画の基礎資料として利用されるため	有無	計画	-
				実績	有	有	有	有	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本来市町村が実施する事業であるが、コスト、精度等の問題があり、市町村と県が協力し、熊本県統計協会が処理している。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	本来市町村が実施する事業であるが、コスト、精度等の問題があり、市町村と県が協力し、熊本県統計協会が処理している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	熊本県と協力して熊本県統計協会が処理しているため、少ない費用で処理できている。各市町村が個別に処理を行った場合、コストが上昇するとともに精度のばらつきにより市町村での比較ができない恐れがある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 昭和47年度(昭和45年度推計)から市町村、熊本県、熊本県統計協会の三者が業務を分担し、市町村民所得推計を作成している。本市のみで同様の資料を作成することは困難で、今後も継続して行く必要がある。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
					実績				-	-
②					計画	-				
					実績				-	-
③					計画	-				
					実績				-	-
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
					実績				-	-
②					計画	-				
					実績				-	-
③					計画	-				
					実績				-	-
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妥当である</li> <li>概ね妥当である</li> <li>妥当でない</li> </ul>	法定受託事務のため
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有効である</li> <li>概ね有効である</li> <li>有効でない</li> </ul>	法定受託事務のため
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行どおりでよい</li> <li>見直しが必要</li> </ul>	法定受託事務のため

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法定受託事務のため、市が直接実施する。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし <span style="float: right;">(委員からの意見等)</span>
-------------------------	---

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	文書統計課 統計係
課長名	橋口 幸雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	統計事務事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	5	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	21	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	1. 熊本県都市統計協議会定例会及び統計職員研修に出席する。 2. 八代市統計年鑑を作成、配布する。 3. 市民手帳を編集、販売する。 4. 市勢要覧資料編を作成、配布する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成17年度(合併後)		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	行政機関、企業、市民へ統計資料の公開、提供を行う。	
事業内容(手段、方法等)	・熊本県都市統計協議会研修出席：1名 ・地方統計職員業務研修参加：1名 ・八代市統計年鑑作成：200冊、ホームページ掲載 ・市民手帳作成：830冊 ・市勢要覧資料編作成：300冊	
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	・本市に係る様々な分野の統計資料を収集・公開することにより、統計資料を必要とする行政機関、企業、市民がいつでも利用できる状態にする。 ・研修への参加により、職員の資質向上を図り、統計調査資料を行政施策の推進に活用できる職員を養成する。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,391	2,589	4,344	3,644	3,294	3,294
事業費(直接経費) (単位:千円)		495	481	489	494	494	494	494
財源内訳	国県支出金	1	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	377	390	370	390	390	390	390
	一般財源(特別会計→事業収入)	117	91	119	104	104	104	104
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	910	2,100	3,850	3,150	2,800	2,800
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.13	0.30	0.55	0.45	0.40	0.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	八代市統計年鑑作成部数	冊	計画	-	240	250	250	200
実績					210	240	250	200	-	-
②		市民手帳作成部数	冊	計画	-	800	800	830	830	830
				実績	787	800	830	830	-	-
③		市勢要覧資料編作成部数	冊	計画	-	300	300	300	300	300
				実績	300	300	300	300	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	成果指標	①	市民手帳販売部数	冊	計画	-	800	800	830	830	830
実績					787	799	830	788	-	-	
②					計画	-					
					実績					-	-
③						計画	-				
						実績					-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	八代市の様々な分野に渡る統計資料は、行政施策や教育機関の調査研究資料、企業活動の資料として広く活用されている。統計法に基づく各種の調査業務を行っている市が主体として資料を収集すべきである。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	できる限り最新の資料を収集し、要望が高い資料を分かり易く作成する必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい   ● 見直しが必要	統計法に基づく各種の調査業務を行っている市が主体となって最新の資料を収集した方が効率が良い。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も社会情勢の急激な変化に対応し、できる限り最新の情報を収集し、要望の高い資料を分かり易く作成していく。統計法に基づき各種の調査事務を行っている市が主体として情報を収集すべきである。		
外部評価の実施	有: 外部評価(市民事業仕分け)		実施年度 平成23年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	1. 対応済(廃止含む)	
	H27取組内容	外部評価での意見を踏まえ、市民手帳については、広報やつしろ、ケーブルテレビ、支所だより、公民館だより等により広報強化に努めた。市勢要覧については、平成20年度の作成を最後に冊子は廃止し、内容を統計資料編として、最新の資料を収集し、要望の高い資料をわかりやすく掲載するよう努めた。	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		



事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	広報やつしる掲載回数	回	計画	-	1
			実績		1	7	1	-	-
②	FMやつしる放送回数	回	計画	-	1	3	3	3	3
			実績		1	3	1	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	登録調査員数	統計調査員の確保が重要であるため指標として設定した。	人	計画	-
				実績	235	247	280	284	-	-
②	新規登録者数	統計調査員の確保が重要であるため指標として設定した。	人	計画	-	17	25	30	35	40
				実績	6	17	40	16	-	-
③	研修受講者数	調査の精度を向上させたり、調査票の紛失等の事故防止するには研修の受講が必要であるため指標として設定した。	人	計画	-	10	5	5	10	10
				実績	14	12	4	0	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法定受託事務である基幹統計調査に必要な調査員の確保対策であり、県からの委託により実施している。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	調査員の高齢化に伴い、登録中の調査員数は今後減少が予想されるので、新規登録の調査員を増やす努力が必要。また、調査精度を向上させるとともに、調査書類の紛失等の事故を防止するためには調査員の研修受講を推進し、調査員の技能向上、資質向上を図っていく必要がある。(現在の県の研修に加え、市の研修の実施も検討する。)
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい  ● 見直しが必要	法定受託事務である基幹統計調査に必要な調査員の確保対策である。調査精度を向上させるとともに、調査書類の紛失等の事故を防止するためには調査員の研修受講を推進し、調査員の技能向上、資質向上を図っていく必要がある。(現在の県の研修に加え、市の研修の実施も検討する。)

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法定受託事務である統計調査の調査員を確保するため、市により実施するが、研修については現行の県主催の研修は参加者数が限られていることから、新たに市主催の研修も行い、毎年度一定数の調査員が研修を受講できるよう検討する。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
				実績					-	-	
②				計画	-						
				実績					-	-	
③				計画	-						
				実績					-	-	
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため。											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
					実績					-	-
②					計画	-					
					実績					-	-
③					計画	-					
					実績					-	-
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法定受託事務のため。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	法定受託事務のため。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	法定受託事務のため。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法定受託事務のため、市が直接実施する。		
<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		
<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)		

No 4270072

## 事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	文書統計課 統計係
課長名	橋口 幸雄

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農林業センサス事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	5	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	21	—	17
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業、農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に5年ごとに行われる調査。 ※平成27年度は実施されていない。 ○管轄官庁：農林水産省								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	補助金(補助先:		)						
	その他(		)						
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	平成17年度(合併後)		未定						

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	農林業を営むすべての個人、組織、法人	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
平成27年度は実施されていない。(平成26年度に実施された。平成27年度は調査票提出後の県からの疑義照会等の事後処理を行った。)	農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	14,883	747	0	0	370	15,000
事業費(直接経費)	(単位:千円)	8	7,883	47	0	0	20	8,000
財源内訳	国県支出金	8	7,883	47	0	0	20	8,000
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	7,000	700	0	0	350	7,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	1.00	0.10	0.00	0.00	0.05	1.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
				実績					-	-	
②				計画	-						
				実績					-	-	
③				計画	-						
				実績					-	-	
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため。											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
					実績					-	-
②					計画	-					
					実績					-	-
③					計画	-					
					実績					-	-
<記述欄>※数値化できない場合 法定受託事務のため。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法定受託事務のため。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	法定受託事務のため。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	法定受託事務のため。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法定受託事務のため、市が直接実施する。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		